

地域コミュニティの活性化に向けて

## 地域コミュニティ活性化に向けた提言

令和2年3月

みのわ未来委員会専門部会

地域コミュニティ活性化委員会

## 目次

1	はじめに	2
2	提言の基本的な考え方	2
3	課題解決に向けた取組みの提言	4
	【現状と課題】	
	【めざす姿】	
	【具体的取組】	
	【町民の役割】【地域の役割】【町の役割】	
	【具体的な取組事例・提案】	
4	取組みを推進するための提言	10
	(1) 住民、行政の意識改革	
	(2) 区や常会の魅力向上	
	(3) 連絡手段の見直しと効率的な情報伝達	
	(4) 効率的な財政運営	
	(5) 本提言の町民・地域への周知・啓発	
	(6) 提言の進捗管理	
	資料	17
	・地域コミュニティ活性化委員会委員名簿	
	・審議経過	
	・地域コミュニティをめぐる現状	
	・トピックス	

## 1 はじめに

人口減少、少子高齢化、価値観の多様化などにより、地域が抱える課題は、年々複雑かつ多様化しており、区や常会など地域での取組みも増えています。また、近年は異常気象による豪雨災害なども全国各地で発生し、地域防災力の強化のために日頃からの地域づくりの重要性が高まっています。

課題解決に向け、地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしを確保するとともに、さらに心豊かな暮らしを築き、町が掲げる「みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町」を目指していかなければなりません。

今後我々の安全・安心で心豊かな暮らしを守り続けるためには、各地域の現状に合わせて、地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりに取り組む必要があることから、みのわ未来委員会の専門部会において、地域が抱える問題・課題等を整理し、目指す姿や取組みについて検討した内容を事例も交えながら、住民・地域・町が連携、協力し、地域コミュニティの活性化につながるよう提言します。

## 2 提言の基本的な考え方

本委員会の提言のとりまとめにあたっては、地域コミュニティの活性化は地域づくりのベースになる重要なことであることを再確認するとともに、現状の主な課題として、次の点があると考えました。

- ① 区や常会では人口減少や担い手不足などによって、役員選考の難航や組織体制の維持が困難になっているところもあり、さらにその数は増えていくことが予測される
- ② 地域コミュニティが希薄化しつつあることや区や常会への加入率が低下しているところもあり、今後起こりうる災害への対応など地域の総合力を高めることが困難である

このような課題認識を踏まえ、「担い手不足」、「区や常会の役割・負担の増大」、「地域コミュニティの希薄化」の大きな3つの区分に基づき、地域特性や事情に配慮した、区や常会に係る取組みと、全地域に共通な町全体の地域コミュニティ活性化策を提言します。

また、現状ある課題の改善に向けた提言をするとともに、それらの取組みの根底にある「住民意識の変革・高揚」「町民・地域・町の役割の明確化・共有化」も重要であり、双方の視点で対応することが必要だと考えます。

提言はできるだけ具体化し、即応性や実効性のある内容にしたいと検討しましたが、『関係する内容が多岐にわたっており、各々が密接に関連している』『各々の内容が根深い要素を含んでいる』『地域の事情や歴史、個々による考え方の違

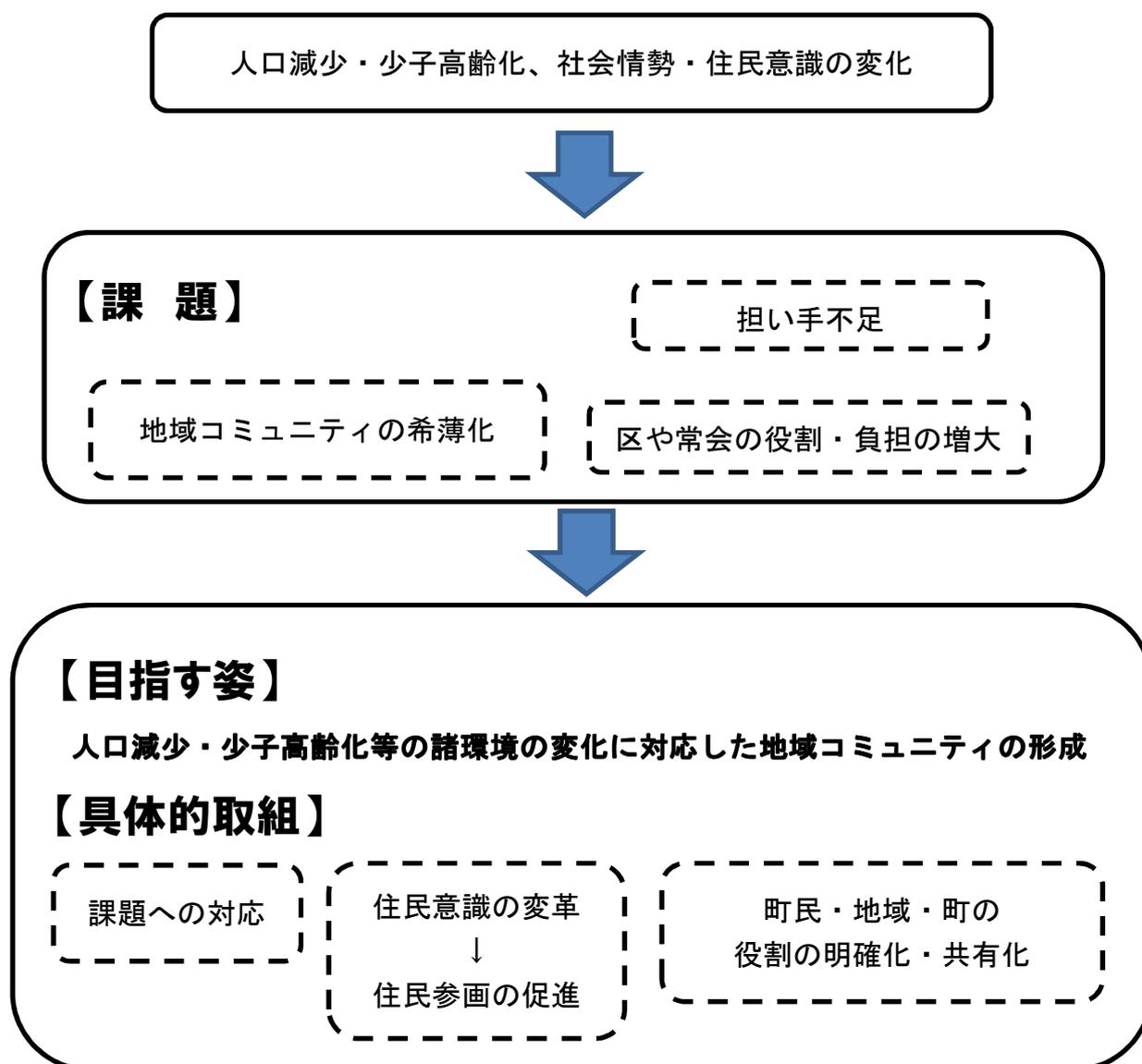
いが大きい』ことなどから、具体的な提言が難しく、それに沿った内容となったことはご理解ください。

今回の提言で掲げた内容は、様々な内容が複合的に関係しており、一朝一夕に対応できる内容ではありません。

そのため、一過性の取組みに終わらせることなく、その重要性の確認と本質を見極めつつ、今後とも取り組んでいく必要があります、町や地域の組織で主要テーマにするなど、継続的な取組みを行い、具体的な検討や実践に繋げていくことが不可欠だと考えます。

この提言を今後の取組みの参考として、さらに検討を深めるとともに、具体的な実践に繋げていくことを希望します。

図：課題認識と提言内容の基本構造



### 3 課題解決に向けた取組みの提言

#### 【現状と課題】

##### ○担い手不足

- ・定年延長、勤務体系の多様化により活動可能時間に制限があり、これまでのやり方で役を務めることが困難になっている
- ・核家族化により高齢者のみ世帯・共働き子育て世帯等が増加し、役を担うことが難しい世帯が増えている
- ・人材不足により担い手がいないため、役員選考が難航するほか、複数回・複数年にわたり役を担うケースが増えている

##### ○区や常会の役割・負担の増大

- ・行政からの依頼が多く、負担が大きい
- ・行政と地域の役割分担が明確化・共有化されておらず、それぞれの機能が効果的に発揮されていないとともに、不満の一因にもなっている
- ・様々な組織が存在し、役割が不明確であったり、重複しているものがある
- ・役員の充て職が多く、役職の兼務が負担になっている。とりわけ区長の充て職が多い
- ・長があらゆる窓口を担っている
- ・社会情勢の変化による課題（支えあい、環境整備、交通安全等）が増え、地域の負担が増大している
- ・役により肉体労働や外での作業があると、女性の参画が難しい

##### ○地域コミュニティの希薄化

- ・役員が毎年交代する組織が多く、組織の継続性に乏しい
- ・住民相互の交流や連携が少なくなっており、災害時などの対応が課題
- ・区や常会への加入率の低下
- ・コミュニティに対する無関心層の増加
- ・役は戸主がすべきとの女性や若者を疎外する意識、また女性は表に出ることを控える意識があり、女性や若者の参画が進まない
- ・ごみ出しなどのルールを守らないことなど秩序が乱される
- ・区費、常会費の使い道への理解が得られていない

## 【めざす姿】

### 人口減少・少子高齢化等の諸環境の変化に対応した地域コミュニティの形成

- ・ 地域活動を通じて担い手が育つ
- ・ 社会情勢の変化に対応できるよう個々への負担を減らし、住民同士協力しあいながらコミュニティを維持していく
- ・ 住民が地域住民の一員としての認識を持ち、地域の維持と課題解決に向けて住民が一体となって地域づくりに取り組んでいく
- ・ 女性、若者の地域への参画
- ・ 地域と行政との関係性・役割の明確化
- ・ 地域と行政の方向性の共有
- ・ 役員の負担軽減、分散
- ・ 組織のスリム化
- ・ 会議、事業の効率化

## 【具体的取組】

### ○課題への対応

- ① 地域で話し合いの場を設け、課題解決に向けた取組みについて考える
- ② 自主運営組織の形成と活動の推進
- ③ 複数区合同での取組み

### ○住民意識の変革・住民参画の促進

- ④ 住民参加による取組み（住民相互の助け合い、環境整備等）
- ⑤ 区や常会に女性や若者が参画する機会を増やす
- ⑥ 女性や若者が活動しやすい環境づくりをする

### ○町民・地域・町の役割の明確化・共有化

- ⑦ 地域の実情に合わせた組織・仕組みの見直し、協力体制の構築
- ⑧ 事務の共同処理や共通システムの導入による負担軽減
- ⑨ 行事・事業の整理、業務・活動の棚卸し
- ⑩ 役員選考方法の見直し、役員の負担軽減・分散
- ⑪ 専門的な業務の外部委託、区内での人材確保
- ⑫ 区や常会の役割、仕組みなどの情報の見える化

## 【町民・地域・町の役割】

【町民の役割】	【地域の役割】	【町の役割】
<ul style="list-style-type: none"> <li>○お互いに協力しあう意識を持つ</li> <li>○役が出来ないのでなく、どうしたら出来るかを考え、周りと相談する</li> <li>○地域課題を自分ごととして捉える</li> <li>○地域の行事や活動に積極的に参加する</li> <li>○地域の取組みに協力する</li> <li>○地域の活性化に資するアイデアを出す</li> <li>○自助の意識を持ち、自身の役割を果たす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の実情にあった組織・仕組みを検討する</li> <li>○一人でも多くの住民が参加・活動できるよう取組みを考える</li> <li>○担い手を育成する</li> <li>○女性や若者が活動しやすい体制をつくる</li> <li>○区民への情報発信を進める</li> <li>○役割について整理する</li> <li>○事業、活動について見直す</li> <li>○住民の協力体制について検討する</li> <li>○地域が行う業務を明確化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○常会、組の再編や組織協力体制を構築できるよう支援する</li> <li>○負担軽減につながる共通システムについて検討、支援する</li> <li>○町が依頼、委嘱している内容を実情に応じて見直す</li> <li>○必要な環境整備と財政支援をする</li> <li>○人材育成研修をする</li> <li>○区や常会の情報発信を支援する</li> <li>○転入時に窓口で区への加入に関して説明し、加入を促す</li> <li>○NPOなどまちづくりに対応する組織・人材を育成する</li> <li>○町の業務と地域が行う業務を明確にする</li> <li>○区や常会が抱える課題解決に向けた支援をする人材を派遣する</li> </ul>

## 【具体的な取組事例・提案】

<p>①地域で話し合いの場を設け、課題解決に向けた取組みについて考える</p> <hr/> <p>《取組事例：課題解決に向けた話し合い》 A区では、定期的に話し合いの場を持ち、区や区民が抱える課題を抽出し、課題解決策を検討しています。集まるメンバーは、検討する課題により異なり、区の役員や関係者以外にも地域の企業や専門家が入ることもあります。</p> <hr/> <p>《取組事例：アンケートによる住民ニーズの把握》 B区では、定期的にアンケートを実施し、区民ニーズを把握し、体制の見直しや必要性に乏しい事業の統廃合や見直しを行っています。</p>
<p>②自主運営組織の形成と活動の推進</p> <hr/> <p>《取組事例：自主運営組織の形成》 C区では区内の道路沿いの草刈りが課題となっていたところ、有志が集まり自主運営組織を形成し、区内の道路沿いの草刈りを行っています。また、区内の道路の雪かきもトラクターや除雪機を持っている方が自主運営組織を形成し行っています。</p>

### ③複数区合同での取組み

《取組事例：複数区・常会での行事開催》 小さな区や常会の行事では人が集まらないため、複数の区や常会が合同で行事を開催しています。区や常会の枠を超えた交流の場となるほか、役割分担することで、これまで担当者や役員にかかっていた負担が軽減されています。

### ④住民参加による取組み

《取組事例：支えあいの取組み》 D区では、日常生活上困っていることがある人と支援できる人の調査を定期的に行い、ゴミ出しや雪かきなどを複数の支援者がチームを形成し行っています。

《取組事例：区民総出の取組み》 E区では、自分の区は自分たちで守るという考えのもと、年に2回区民総出で区内の草刈りや環境整備を行っています。少人数では、何日もかかる作業が区民総出であればわずかな時間で済みます。また、区民が顔を合わすことで、コミュニケーションの場にもなり、区民同士の絆づくりにも役立っています。

《取組事例：世代間交流の取組み》 F常会では、住民有志により世代間交流の場を立ち上げ、大人と子どもが一緒になって環境美化活動に取り組んだり、子どもの寺子屋を計画しています。地域の子どもは地域で育てるという考えのもと、地域の大人が講師になったり、住民それぞれが役割を持ち、地域住民全員がつながる機会になります。

### ⑤区や常会に女性や若者が参画する機会を増やす

#### ⑥女性や若者が活動しやすい環境づくりをする

《取組事例：女性目線での活動推進》 G区では、公民館副分館長に女性を充てることにより、分館の女性部員が増えた（常会からの選出）ほか、女性目線で子どもや高齢者など区民に配慮した取組みができています。

《取組事例：複数役員体制の構築》 H市の自治会では、女性も含めて2人態勢で運営しています。1人は日中仕事をしていますが、もう1人が家において、随時互いに相談しながら業務を進めています。会議でも進行役などを分担できるとともに、2人で知恵を出し合い相談しながら運営を行うことができます。

《取組事例：出来る範囲での運営》 I市のJ地区では、普段家にいる人が中心になって運営しようと、役員の半分が女性となりました。女性でもできる範囲で活動をしています。

《提案：女性や若者目線での行事の計画》 女性や若者が地域に参画することで、女性・若者目線で行事を計画することができ、より一層女性や若者の参加が期待されます。

《提案：託児の整備》 子育て世代が会議や行事に参加したくても、一時的に預ける人がいないと会議や行事に参加できません。託児ボランティアなどによる支援があると、会議等へ安心して参加することができます。

《提案：SNSを使った周知》 若年世代は新聞や広報誌の購読率が低い一方で、SNSを使う機会が多いことから、SNSを使ったイベントの周知や魅力の発信などを行うことで、地域への参画の機会を増やすことができます。

《提案：ごみステーションへの掲示板設置》 ごみステーションは定期的に住民が利用する場であることから、ごみステーションに掲示板を設置することで、身近にお知らせする場を設けることができます。

《取組事例：事業参加ポイント制度》 K市では、女性や若者の参画を促進するため、事業参加へのポイント制度を設け、地域への関わりを増やすことで、区や常会に参画することにつながっています。

#### ⑦地域の实情に合わせた組織・仕組みの見直し、協力体制の構築

《取組事例：常会の再編》 L区では、常会ごとの世帯数に大きな差が出ており、小さい常会では役員の選出が困難であったことから、1常会がおおむね30世帯になるように再編し、役員の確保と継続的な運営体制が図られるようにしました。

《取組事例：組織のスリム化》 M区では取組みを推進する為、組織を立上げ、部会を設置し、話し合いを進めていましたが、人口減少により人材の確保が困難になったことから、組織体制を見直し、スリム化を図りました。

《取組事例：常会の共同運営》 N常会とO常会では、それぞれ常会長を選出しますが、2常会で連携し、連合常会として共同で運営をしています。常会長2人で運営することから1人に負担が集中することなく、それぞれ役割分担し、連携を取りながら効率的な運営がされています。

《取組事例：役員の共同選出》 P区では、小さい常会同士の統合を検討しましたが、常会内の同意が得られず統合はできませんでした。一方で、役員が毎年回ってくる状況であったため、一部の役員について、2常会を単位として1人を選出し、住民の負担を減らしています。

《提案：他区や他常会からの応援》 作業など必要なときに担い手がない場合は、他の区や他の常会からの応援を頼むことで、できることもあります。日頃からの地域での関係性を築くことも大切です。

#### ⑧事務の共同処理や共通システムの導入による負担軽減

《取組事例：複数区での事務員雇用》 Q市のR地区では、区単独では予算的に事務員を雇用することが困難でしたが、他に同様の課題を抱えていた他区と共同で事務員を雇用し、必要に応じてそれぞれの事務処理に携わってもらっています。町や各種団体に関する内容は共通することから、効率的な事務処理が可能となり、これまで担っていた区役員への負担も大きく軽減されています。区の役員が交代しても区運営の継続性が確保されています。事務員として子育て中の女性が活躍しているケースもあります。

《取組事例：共通システムの導入》 S市では、自治組織共通の会計システムを導入し、パソコンが操作できる方であれば簡単に入力できるほか、共通様式で予算書、決算報告書が作成され、分からない際は他の方に聞くことができるなど利便性が高くなりました。

## ⑨行事・事業の整理、業務・活動の棚卸し

《取組事例：事業の棚卸し》 T分館では、分館主催事業や分館が関係する事業が多く、分館役員の負担も増えていたことから、事業・業務の棚卸しを行ったところ、町内、区内のサークル等で同じような事業が行われていたことから、サークルと統合し分館主催の事業を廃止しました。

《取組事例：区の行事・事業の整理、業務・活動の棚卸し》 区関係では様々な行事や取組みを行っており、住民相互の交流が促進される一方、運営側である役員の負担も大きくなっています。そこで、これまで行っていた行事や活動を見直し、同一日に行事をまとめたり、他の組織で同じようなことを行っている場合は統合したりするなど、行事・事業・業務・活動の棚卸しを行っています。

《取組事例：活動の棚卸し》 U区では、分館行事が多く、役員や部員の負担が大きかったため、分館以外でも行われている行事は取りやめるなど、活動全般を見直しました。所属する部員数で必要な事業を無理なく活動することを心掛けています。

《提案：法的根拠のある職務と地域自治の職務の明確化》 また、区で取り組む事業について、何に基づいて行っているのか、目的や役割を整理し、必要性について見直しを行っています。

《提案：町からの依頼業務の整理》 町から区や常会に様々な嘱託員が委嘱されていますが、町から依頼されている業務についても整理し、町としての業務と区としての業務とを区分し、役割を明確化することで、区として必要な業務なのか、また町から委嘱されている業務の効率化を考える機会となっています。

## ⑩役員選考方法の見直し、役員の負担軽減・分散

《取組事例：複数年先までの役員決め》 X常会では、円滑な引継ぎや担い手の育成を目的に数年先まで役員を決めておきます。役員予定者は次年度を意識しながら活動に参加し、活動内容を把握できることから毎年円滑に引継ぎができています。

《取組事例：人材育成・充て職に固執しない人材の確保》 U市の自治組織では、これまで充て職であった役職を数年後までを見据え、部員→事務局→役員など人材育成サイクルを確立して、人材を確保しつつ、段階的に地域の担い手を育成しています。

《取組事例：負担の分散》 Y区では、これまで区長が担っていた区内の別組織の役職を区長以外の方に変更し、区長の負担を軽減しました。

《提案：充て職の見直し》 充て職について、「組織代表」から「組織から選出」に変更し、充て職選出の見直しを図ることで負担の分散が図られます。

《提案：災害時の対応を見据えた役割の見直し》 災害が発生した際に区長が全てを把握することは困難であるため、自主防災組織などを形成している区もあります。現状では災害の頻度は高くないため、いざという時に災害対応ができるかどうか不安もある状況です。そこで、自主防災組織の役員も日頃からある程度活動できるよう区の中で役割を担うように構成を変更することが可能です。

#### ⑩専門的な業務の外部委託、区内での人材確保

《取組事例：区民の協力》 Z区では、広報のチラシを役員が作成していましたが、チラシづくりが得意な区民がいたことから、その方にチラシづくりを依頼することで、負担が軽減されたほか、見やすいチラシであったことから、行事への参加者も増えました。

《取組事例：人材育成・充て職に固執しない人材の確保》 A市の自治組織では、これまで充て職であった役職を数年後までを見据え、部員→事務局→役員など人材育成サイクルを確立して、人材を確保しつつ、段階的に地域の担い手を育成しています。

《提案：事務専任者の配置》 大きな区では事務員が配置されていますが、小さな区での常駐は予算的に困難な状況ですが、短時間や必要な際に業務を依頼する事務専任者の配置は可能性があります。事務専任者がいることで、役員が代わっても円滑に事務を進めることができます。

#### ⑪区や常会の役割、仕組みなどの情報の見える化

《提案：役の見える化》 役を務めることによるメリット（デメリットも含め）について周知し、役の見える化を図ることで、住民の理解を深め、内容を理解したうえで役職に就くことが期待されます。B市では、区で発行する広報誌に各組織・役職の役割とリレーインタビューを掲載し、区民の理解を深める取組をしています。

## 4 取組みを推進するための提言

### (1) 住民、行政の意識改革

#### ①災害時の自助、共助、互助

地震など広域災害時には、行政が直接支援することは困難です。自分自身で身を守るとともに、地域住民がお互いに助け合い、対応することが求められています。

そのために防災訓練に参加するとともに、日頃から災害時にどのように避難するか、避難する際にどのように隣近所の安否確認をするか、など地域で話し合いの場を持ちましょう。

#### 《取組事例》

町内の複数の区では、有事の際にどのような避難行動をとるべきか考えるために防災マップ、ハザードマップ、災害時住民支えあいマップを作成しています。マップ作成の過程で、区内の危険性がある箇所や避難路、要援護者の避難体制などにつ

いて、地域住民が集まって話し合いが行われています。このほかにも、災害が起きたときの対応について避難所開設トレーニングなどを行い、有事に備えています。

### ②お互い様の地域づくり、支えあいの取組み

少子高齢化、核家族化により高齢者のみ世帯が増加し、その中には支援が必要な高齢者などがおり、今後更に増加すると思われます。支援を必要とする方の中には、困っていることがあっても自分から声をあげることができない人もいますので、隣近所で日頃から気づかい、声をかけることから始めてみてはいかがでしょうか。

#### 《取組事例》

これまで日頃からの隣近所の付き合いによる支えあいは行われていますが、コミュニティの希薄化により、隣近所の付き合いも減り、困りごとが表出されないケースが増えています。多くの区では、地域住民の困りごとを地区社協などで訪問、アンケートにより把握し、ゴミ捨てや雪かきなどできる範囲で支援する取組みをしています。

### ③ゴミ分別などのルール遵守

現在、常会の衛生事務嘱託員を中心にゴミステーションの管理を行っていますが、分別ができていないものなどがまだ多い状況です。住民の皆さんがルールを守れば、ゴミステーションの管理を簡素化することが可能です。住民の皆さんの意識ひとつで負担を軽減することができます。

#### 《取組事例》

C区のごみステーションは、ゴミ収集日に常会から選出された衛生担当の住民が収集時間帯に分別の確認をしていますが、回数が多く負担が大きいため、住民がルールを守って出すよう、広報、周知したことで、ルールが守られるようになり、分別が不十分で収集できないゴミ袋がなくなり、収集時間帯の立会いをなくすことができました。合わせて収集されなかったゴミの処理をする区会議員の負担も減りました。

### ④地域に眠っているお宝の発見

地域には様々な資源（ヒト・モノ・カネ・情報・コト）があり、日頃生活している中ではなかなか気づかないものです。あらためて地域の現状を認識し、眠っている資源（ヒト：資格や特技など、モノ：地域の財産、カネ：区費・常会費、補助金等、情報：地域住民が持っている情報、コト：行事やイベント）をあらためて見つめ直し、有効的に活用することが必要です。

#### 《取組事例》

H市では、常会単位で住民が集まって、地域にある財産や地域内に住んでいる住民の有している資格、特技などをマップにし、困った時には身近にいる〇〇さんに相談すればよいなど、これまでになかった住民同士のつながりができるとともに、

サロンや子ども向けのイベントで高齢者の特技が活かされるなど、世代間交流、介護予防にもつながっています。

## ⑤行政（職員）の意識変革・取組みの推進

行政と地域は密接に関係があり、まちづくりを進めています。行政も地域の変化に対応し、同じ方向性で地域づくりを進める必要があります。さらに、職員も一住民であり、地域の役員など積極的に参画をしていただくことを望みます。

また、第5次振興計画においてみのおチャレンジ17項目のうち、

- ①「出航！みのお丸2025」町民参画促進チャレンジ
- ②「集落再熟！」集落パワーアップチャレンジ
- ⑦「世界に誇るセーフコミュニティのまち」安全・安心チャレンジ
- ⑧「復活！向こう三軒両隣」地域の絆再生チャレンジ

の4項目で町民との協働、地域コミュニティが抱える課題解決、地域の絆の強化を取組みとして掲げており、町の将来像の実現に向けた取組みを推進するとともに5ページに掲げた町の役割を果たすことを求めます。

## （2）区や常会の魅力向上

### ①区・常会への加入者増加

区や常会の未加入が課題となっており、課題解決策については、「3 課題解決に向けた取組みの提言」で触れていますが、加入者を増やすためには区や常会がどのような組織なのか、どのような取組みをしているのか知ってもらう必要があります。そのために、区の魅力や取組みについて区民が知り、発信していくことや区や常会の役割、仕組みなどの情報について見える化を図るとともに、区や常会で行っている行事に参加を呼びかけ、加入を働きかけることが考えられます。

#### 《取組事例：案内チラシの作成》

I区では、区や常会がどのような取組みを行っているか知ってもらうためのチラシを作成し、区内全戸に配布しました。区や常会を知ってもらうことがコミュニティへの参画の第一歩と考え、区や常会のPRをしています。

#### 《提案：防災訓練や防災情報を活用したPR》

防災訓練には多くの住民が参加しますが、未加入者にも参加を呼びかけ、参加時に区や常会の活動をPRしたり、加入の働きかけをすることで、コミュニティの大切さを知ってもらい、加入につなげています。

#### 《取組事例：未加入者の行事参加》

N区では、区内で行われる納涼祭などのイベントに賃貸住宅入居者など未加入者にも参加を呼びかけ、交流をすることで、顔の見える関係づくりを進めています。

### ②区へ加入した際の記念品等の贈呈

区へ加入するにあたり、入区費など負担ばかりを考えてしまいますが、逆に区へ

の関心を高めてもらうために、区への加入のお祝いとして、特産品や記念品を渡すことで、区を知ってもらい、区への興味などを高めることにつながると考えられます。

### ③区費等の負担軽減

(4)でも触れていますが、区民の中には高齢者世帯や若年世代の世帯もあり、区費をはじめ各種費用負担が区や常会への加入を躊躇する要因にもなっています。経済的状況等から負担が難しい方に対しては減免するなど、配慮が必要です。

#### 《取組事例》

X区では、75歳以上高齢者のみ世帯や申し出のあった生活保護受給世帯など低所得世帯の区費等を一部免除しています。

### (3) 連絡手段の見直しと効率的な情報伝達

役員の負担が大きい原因の一つとして、住民への連絡文書配布があります。現在、地域での連絡体制は回覧板や文書のみで、回覧は回り終わるまでに時間がかかります。また、再度確認したいときに確認できないなど、連絡手段や体制の見直しが必要であることから、次の視点で連絡手段の見直しと効率化を図ることを提案します。

- ・欲しい情報を欲しい時に見ることができる
- ・伝えたい情報を迅速に伝えられる
- ・様々な手段で情報を伝えることができる

#### ①SNSを使った回覧、連絡体制の構築

現在、区や常会内の連絡手段は、区内放送や文書配布、回覧板が主なものです。しかし、放送は区内にいないければ確認できませんし、文書は世帯で1人しか目にしないということもあります。また、回覧板も回覧後に再度確認することが困難です。

そこで、SNSを使った情報発信や連絡体制を構築することにより、行事の中止や変更の連絡など区外にいても迅速かつ正確に個々への情報伝達が可能です。ただし、スマートフォンや携帯電話を所持していない人に対してはこれまでどおりの方法で伝達します。

#### ②区民による情報収集・発信

日中地域の中にいる子育て中の若い世代の住民が、SNSを使って日頃の区の情報収集や情報発信を担うことで、地域の魅力を若者・女性目線で発信できます。一方で、高齢者でもスマートフォンやタブレットを駆使している方も増えており、地域にいる方が中心となって情報発信することが効果的です。

### (4) 効率的な財政運営

自治組織を継続して運営するためには、財源の確保と財源の有効活用が求められま

す。収入は、区費や常会費、町等からの補助金を中心となっていますが、人口減少により収入が減る中、住民の負担を減らすために以下の方法により効率的な運営をすることが考えられます。

#### ①ふるさと納税を活用した寄付金収入＋地域住民・企業の収入

地域に古くから伝わる伝統文化の保護や地域主体のイベントを行うためには相応の費用が必要です。これらの情報を町外に発信し、伝統文化の保護など賛同を得られた方からの寄付により費用の一部を賄うことが考えられます。

また、地域を離れ都市部等に転出した出身住民から寄付を募ることも考えられます。

##### 《取組事例：ふるさと納税による伝統文化行事の保護》

L市では、伝統文化行事を後世に伝えるため、行事に必要な費用を賄うためにふるさと納税の返戻品に地域の農産物を設け、伝統文化行事の保護を目的にふるさと納税の寄付を募っています。

ふるさと納税により生産者にも相応の収入が入るほか、伝統文化行事の運営費用にも充当でき、地域全体の活性化につながることを期待されます。

#### ②特産品の販売による収入

地域の資源を活かし、地域住民一丸となって作った地域の特産品を販売し利益の一部を運営費用に充当することを提案します。

##### 《取組事例：農産物販売収入》

D区では、地域住民が主体となった組織で野菜を作り、学校給食や地域のイベントで提供しています。まだ、利益が出るまでに至っていませんが、今後利益が出れば地域に還元していくことを考えています。

#### ③参加者負担金による運営資金確保

納涼祭や交流会など、地域住民が集い地域の絆を強める様々な行事が開催されていますが、飲食にかかる費用が多くを占めています。また、イベント等で工芸などものづくりなどをする際は、材料費が必要となります。そこで、費用の一部に充てるため、参加者から参加費や材料費を徴収し、運営資金を確保することを提案します。

##### 《取組事例：納涼祭でのチケット販売》

E区の納涼祭では、飲料の購入やヨーヨー釣りなどのゲームを有料とし、チケットを受付で販売し、その費用を運営費に充てています。

#### ④未加入世帯、事業所等からの協力金、負担金収入

常会未加入世帯もゴミステーションや地域の道路、消火設備、街灯などを使用します。これらの維持管理にかかる費用について、未加入世帯にも理解を得て協力費

を納めてもらうことが考えられます。アパートなどの集合住宅は管理会社や大家にも協力を得ることで、資金の確保が可能となります。

また、地域の事業所からも理解を得て、資金の確保をすることが考えられます。

その他、地区子ども会の行事など、区から経費を支出する行事も未加入世帯から負担金を徴収するなど、住民全体の理解を得ながら進めていくことが考えられます。

#### 《取組事例：協力費の徴収》

F区では、区に入区していないアパート居住世帯から大家・不動産管理会社を通じて、協力費を徴収しています。区から日常的なお知らせはしていませんが、災害時の安否確認カードなどを協力世帯に配布しています。

### ⑤各種補助金等の活用

区や常会を運営するには区費や常会費の自主財源だけでは限度があります。

そこで、取組みに応じ、行政や団体からの補助金を活用しながら、コミュニティの活性化につなげていくことが可能です。

#### 《取組事例：様々な財源の確保》

G区では、地域の資源を見つめ直すことを通じて、地域のオリジナルソングを作成したり、世代間交流を進めるため、住民有志が中心となり、地域を活性化しようと活動しています。その費用の一部を賄うため行政の補助金を活用したり、民間企業から協賛金を募っています。

### ⑥実情に合わせた収入・支出の見直しと使途の公開

区や常会に入らない理由として、入区費の負担などがあるという声があります。かつてはほとんどの区で入区費を徴収していましたが、時代が変わる中で話し合い等により入区費を廃止した区もあります。区民から徴収する費用について、目的や必要性を話し合い、見直すことも求められています。

また、区費の使途や必要性について話し合い、不要な費用を削減するほか、「3⑨行事・事業の整理、業務・活動の棚卸し（9ページ参照）」により活動を見直すことで削減できる費用も生まれてきます。

また、区費や常会費がどんな使途に使われているのか住民に対して明らかにし、必要性を知ってもらうために情報発信することが考えられます。

#### 《取組事例：外注による費用削減》

H区では、これまで区のカラープリンターでチラシなどを印刷していましたが、大量にある印刷物はインターネットで外部業者に印刷を発注する形態に変えたところ、費用を半額以下に抑えることができ、経費の削減につながっています。

### (5) 本提言の町民・地域への周知・啓発

これまでも町のホームページや広報で町の計画などが周知されてきましたが、目を通して読み込む方は多くはないと推測されます。また、区や常会の通知に関して

も興味のあるものは目を通して、それ以外は目にしないという方も少なくないと思われま

す。そのため、今回の提言も一過性のものに終わらせることなく、その重要性を確認し、地域全体で取り組んでいくため、次のような方法を提言します。

#### ①地域で話し合いの場を設け、課題解決に向けた取組みについて考える

町の第5次振興計画では、人口減少時代を迎えても区の歴史や文化、区独自の行事による人のつながりを守るため、区ごとに区の将来像を策定しました。策定から4年が経過し、10年計画の中間地点を迎えたことから、これまでの実績を評価するとともに、新たな課題、これから起こりうる課題も含めて、地域の中で課題解決策と取組みを地域で話し合うことが必要です。

#### ②防災マップの作成や防災訓練などを活用して、地域の体制や役割を考える機会を設ける

地区防災マップの作成にあたり、災害時の避難の方法や地域で起こった災害、起こりうる災害、災害時の役割分担など地域コミュニティの体制や役割を考える機会にあわせて、日頃の地域コミュニティの体制や役割を考えることで、地域コミュニティの重要性を再認識できるとともに、地域住民同士の交流や連携が推進されます。

#### (6) 提言の進捗管理

本提言について、町とみのわ未来委員会が進捗状況を管理していくとともに、町や区に寄せられた意見を含め、みのわ未来委員会や町議会、区長会などでも議論を行い、様々な視点から新たなアイデアを出しながら、各区で活動計画を立てて取り組んでいくことを希望します。

## 資料

### 〇みのわ未来委員会 地域コミュニティ活性化委員会委員名簿(五十音順、敬称略)

	氏名	役職等
1	有賀 嗣宜	
2	浦野 幸子	
3	春日 春美	
4	唐澤 正和	
5	小林 ふさ子	副委員長
6	小松 扶美	
7	高橋 章浩	
8	根橋 清二	委員長
9	林 昭三	
10	平出 和富	

### 〇審議経過

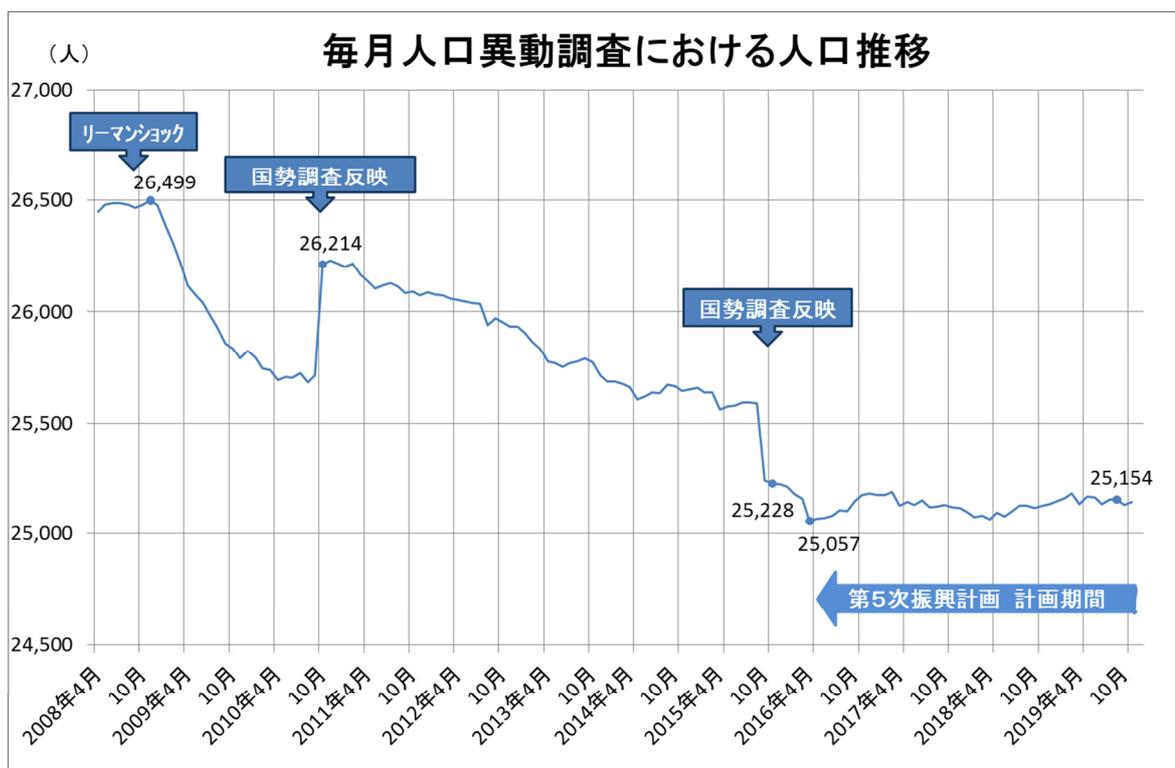
	開催年月日	議事内容
第1回委員会	令和元年 6月18日	委嘱書交付 委員長及び副委員長の選出 委員会の任務、組織について 区・常会の状況について 地域コミュニティの現状と課題について
第2回委員会	令和元年 8月21日	地域コミュニティにかかる課題の整理について 地域コミュニティ活性化の方策について
第3回委員会	令和元年 10月25日	地域コミュニティ活性化に向けた提言ならびに今後の展開について 地域コミュニティ活性化の方策について
第4回委員会	令和2年 1月21日	地域コミュニティ活性化に向けた提言(案)について 提言に対する今後の進め方について

## ○地域コミュニティをめぐる現状

### (1) 町の人口推移

町の人口は、平成 20 年（2008 年）の約 26,500 人をピークに、減少に転じ、平成 28 年（2016 年）には約 25,000 人まで減少が続ききました。2016 年以降は維持し、平成 31 年 4 月 1 日現在の人口は、25,136 人となっています。

町の特徴として、製造業が盛んであり、また賃貸住宅も多いことから、住民の転出入が多く、居住年数が短い方が多いことがあげられます。平成 30 年（2018 年）は、転入 938 人、転出 808 人（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」／外国人含む）の異動がありました。転入者の人口に占める割合は、3.7%になります。



図：毎月人口異動調査における人口推移（出典：長野県企画振興部調査）

### (2) 区の人口

区の人口は、平成 31 年（2019 年）4 月 1 日現在、松島区の 6,339 人が最大で、下古田区の 302 人が最少となっています。

町で最も人口が多かった平成 20 年（2008 年）と比較すると、増加しているのは、三日町区（111.8%）、八乙女区（101.2%）の 2 区のみです。一方、人口減少している中でも上古田区（88.1%）、長岡区（88.7%）、南小河内区（89.9%）の 3 区では 10%以上の急速な人口減少がみられます。

表：区の人口（平成 31 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

沢	大出	八乙女	下古田	上古田	中原	松島	木下
4,082	2,096	487	302	710	348	6,339	5,360
富田	中曽根	三日町	福与	長岡	南小河内	北小河内	合計
383	326	1,072	753	1,151	562	1,080	25,051

## （3）区・常会加入率

平成 31 年 3 月 1 日現在

世帯数：9,661 世帯 常会加入世帯数：6,611 世帯 加入率 68.4%

世帯数が増えているため加入率は低下傾向ですが、加入世帯数は横ばいです。

表：加入世帯数、加入率の推移

	① 国勢調査 による世 帯総数	② 持ち家	③ 公営住宅	④ 常会加入 数（配布物 配布数）	世帯総数 に対する 加入率 （④/①）	持家・公営 住宅を母数 とした加入 率 （④/（②+ ③））
H27(2015)	9,234	6,861	148	6,608	71.6%	94.3%
H22(2010)	9,106	6,654	177	6,569	72.1%	96.2%
H17(2005)	9,123	6,370	186	6,400	70.2%	97.6%

## （4）区・常会の現状（平成 31 年 4 月 1 日現在）

○区：15 区

人口 最大 6,339 人（松島区） 最少 302 人（下古田区）  
 世帯数 最大 2,579 世帯（松島区） 最少 109 世帯（中曽根区）  
 常会数 最大 41 常会（木下区） 最少 3 常会（富田区）

○常会：213 常会

人口 最大 506 人 最少 15 人  
 世帯数 最大 182 世帯 最少 6 世帯  
 組・班数 最大 11 組 最少 1 組

（※いずれも区・常会未加入住民、世帯含む）

### (5) 区・常会の主な組織と役割

区や常会ごとに役職は異なりますが、一般的な役職について記載しています。

#### ○区

役職	役割
区長（連絡事務嘱託員長）	区の連絡事務全般、取りまとめ
区長代理	区長の補佐
区議会議員	区に関わる事務全般、区内環境整備
監査委員	区関係予算の会計監査

#### ○分館（地区館）

役職	役割
分館長	分館等の行う各種の事業の企画実施
副分館長	分館長の補佐
分館主事	分館等の事業の運営及び事務の処理
部員・運営委員	分館等の事業の運営

#### ○地区社協

役職	役割
会長	地区社協の行う各種の事業の企画実施
副会長	会長の補佐
事務局長	地区社協事業の運営及び事務の処理
理事	地区社協事業の運営

#### ○常会

役職	役割
常会長 （連絡事務嘱託員） （福祉活動推進員）	常会の連絡事務全般、取りまとめ
衛生事務嘱託員	資源物分別収集の指導、ごみステーションの管理
保健補導員	支部の活動や各種研修等への参加 健診申込み等の配布や回収
農業事務嘱託員	農業関係文書の配布・回収
日赤奉仕団員	炊き出しや街頭募金活動など日赤に関する活動
農業共済班長	農業共済関係書類の配布及び回収
防犯指導員	防犯パトロール、防犯診断等の実施
統計調査員	世帯を対象とする統計調査の調査票の配布及び回収
班長・組長	班・組の連絡事務全般、取りまとめ

## ○地域の主な組織

公民館分館（地区館）、地区社会福祉協議会、セーフコミュニティ推進協議会  
長寿クラブ、交通安全協会、日赤奉仕団、見守り隊、  
自主防災組織、消防団、PTA、保育園保護者会、育成会、子育てサークル

### 【トピックス：災害時に発揮された地域コミュニティの力（資料：林委員提供）】

- ① 台風19号による千曲川の堤防決壊などで甚大な被害が発生した長野市の各地区では、各区の区長さんや常会長さん、町内会（自治組織）の会長さん等が、地域内の被災状況や必要な支援をいち早く取りまとめるなどの対処のおかげで、災害ボランティアの受入れが大変スムーズに進みました。普段からの地域のつながりの強さが発揮された一方で、「こういう時に常会に加入していない方への対応が難しい」という声も聞かれました。
- ② 台風19号の大雨による内水氾濫等で、多くの家屋が浸水した長野市松代地区のある常会では、常会の公民館を住民の皆さんが自主運営し、被災された住民やボランティアに対しトイレや洗濯機を提供したり、広間を使った休憩場所を無料開放するなどし、自分たちの力で助け合う形を作り出しました。その中でお互いの被害状況を確認し合うなど、普段から顔が見える関係が築けていたことから出来たことではないかと感じています。
- ③ 台風による大雨への警戒が強まる中で、地域の消防団は災害に備えて待機をしていましたが、雨足が弱まったこともあり、夜遅く一旦解散をしたようです。しかし、明け方になり浸水が始まり停電も発生したため、消防団の皆さんは一軒一軒、玄関のドアを叩き、声を掛け合い、住民へ緊急の避難を促しました。自分たちの地域は自分たちで守る、という消防団の皆さんの強い思いは、地域のつながりを強くするための活動の一つと言えます。

